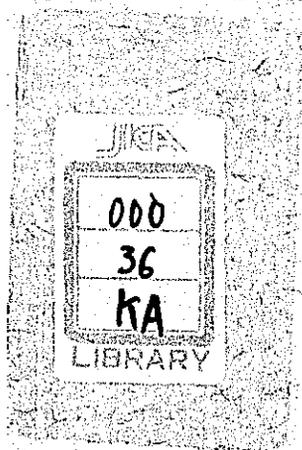


技術協力の動向図表

昭和45年8月

海外技術協力事業団
総務部企画課



国際協力事業団

受入 月日	84. 4. -5	000
登録No.	02679	36
		KA

は し が き

技術協力の重要性がますます強く認識されている現在、事業団としてもその動向、形態を充分分析し、将来における技術協力改善に役立たしめることが緊要となっている。

技術協力の効果をより高めるためには、受益国側の努力に待つべき面が多いが援助側としては、受益国側の需要にマッチした量と質を的確に見極め正鵠を得た協力を展開することが肝要である。

わが国政府ベース技術協力の総合的実施機関である事業団が実施した総協力支出実績額は、昭和29年以降昭和34年3月末日までに130億円にのぼり、その増勢は昭和37年以降顕著となっている。即ち昭和38年度が前年比13%、昭和39年度35%、昭和40年度35%、昭和41年度44.6%、昭和42年度48.6%、昭和43年度が35.2%となっている。

協力の累積地域配分は、アジア地域が圧倒的であり、97億5千万円、中近東・アフリカ地域は19億2千万円、中南米地域は13億3千万円、その他となっており、協力の方式別推移をみると、研修員受入れ27億3千万円、専門家派遣29億円、開発調査14億2千万円、海外技術センター52億円、機械供与4億9千万円、日本青年海外協力隊2億6千万円等となっている。

ここにとりまとめられている各図表は、わが国及び国際技術協力の主要動向を図表化したものであるが、過去の協力実績の傾向を充分把握し、今後の協力の在り方に資するため印刷に付し、広く関係者に配布することとした。

経済・技術協力に携わる関係各位の御利用を願う次第である。

昭和43年8月

総 務 部
企 画 課 長

JICA LIBRARY



1018988[4]

目 次

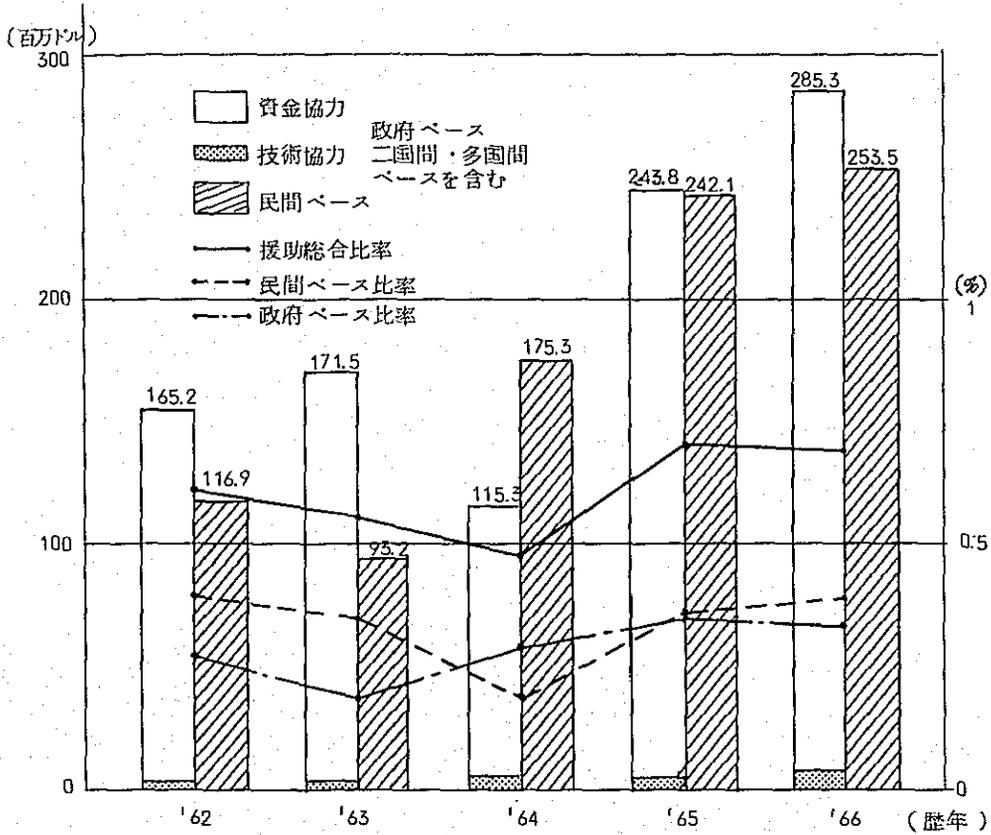
I	<u>わが国の経済技術協力の動向</u>	1
1.	わが国の経済技術協力の実績及び対国民所得比	1
2.	わが国の技術協力の動向	2
(1)	政府ベース研修員・民間ベース研修生及び留学生の受入実績 推移	2
(2)	政府ベース専門家及び民間ベース技術指導者の派遣実績推移	3
(i)	海外技術協力事業団による（政府ベース）技術協力の動向	4
①	技術協力実績推移	4
②	方式別技術協力実績（累積）	5
③	地域別・方式別技術協力実績	6
④	技術協力対象主要15カ国に対する協力実績順位	7
⑤	地域別研修員受入実績推移	8
⑥	業種別研修員受入実績推移	9
⑦	地域別専門家派遣実績推移	10
⑧	業種別専門家派遣実績推移	11
⑨	海外技術協力センター実績	12
⑩	地域別開発調査チーム派遣実績推移	13
⑪	業種別開発調査チーム派遣実績推移	14
⑫	日本青年海外協力隊派遣実績	15
(ii)	海外技術者研修協会による（民間ベース）技術協力の動向	16
①	国別研修生受入実績推移	16
②	業種別研修生受入実績推移	16
II	<u>D A C加盟諸国及び国際機関による経済技術協力の動向</u>	17
1.	D A C加盟諸国による経済技術協力の動向	17
①	開発途上国及び国際機関への資金の流れ	17
②	方式別経済協力実績推移	18

③ 経済技術協力の目標達成推移（1%目標）	18
④ 開発途上各地域に対する政府ベース資金の流れ	19
⑤ 二国間政府ベース技術協力実績推移	20
⑥ 開発途上国の債務累積額及び債務返済額推移	21
2. 国際機関による経済技術協力の動向	22
(1) UNDP（国連開発計画）の経済技術協力実績推移	22
(2) 国際金融機関の経済技術協力実績推移	23
① 世銀及び第2世銀による業種別経済技術協力実績推移	24
② 世銀及び第2世銀による地域別経済技術協力実績推移	24

参考資料

I わが国の経済技術協力の動向

1. わが国の経済技術協力実績及び対国民所得比

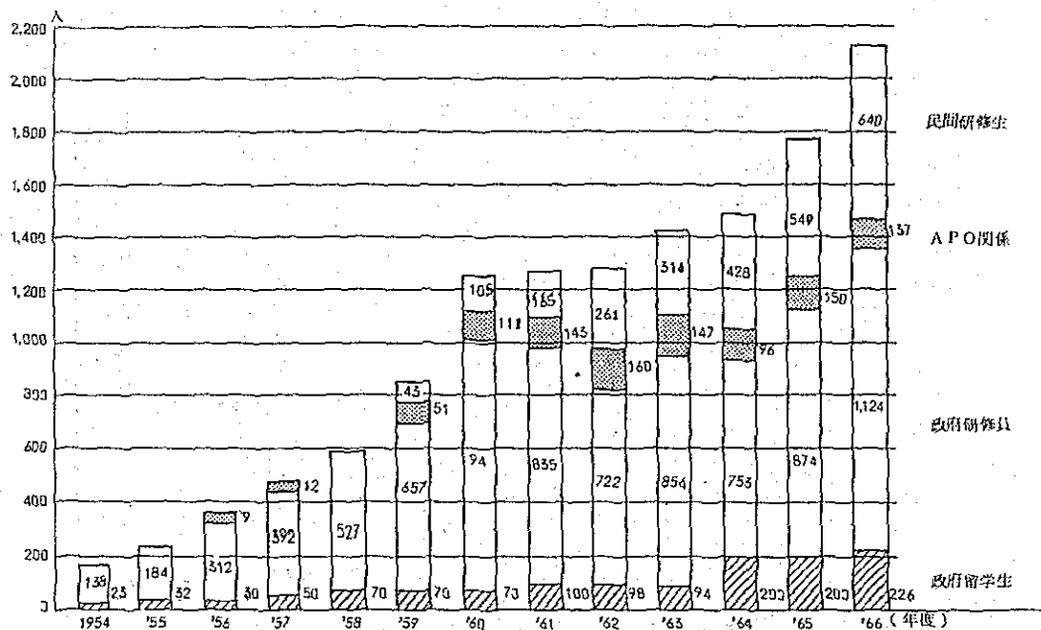


注

- (1) 政府ベースのうち技術協力実績はOTCAの実績のみ。他は贈与借款及び多国間政府供与。
- (2) 1963年の民間ベースの減少はインドネシア・マレーシアの対立、ヴェトナム動乱、インド・パキスタンの対立等により、海外投資動機が大幅に減少したため。
- (3) 1964年の政府ベース援助の減少は南ヴェトナム・ビルマ賠償の完了が大きな理由。

2. わが国の技術協力の動向

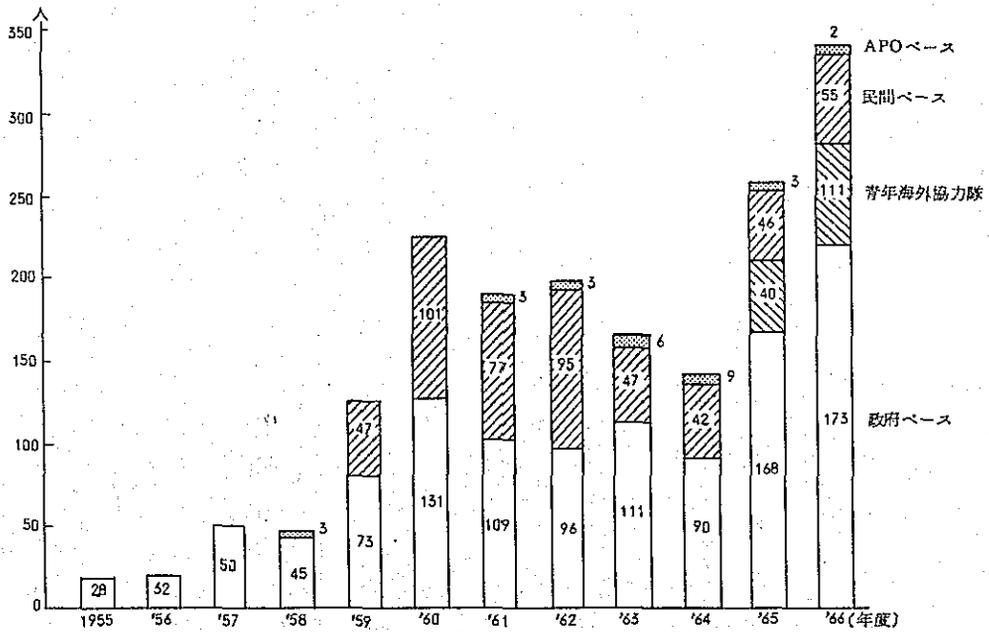
(1) 政府ベース研修員・民間ベース研修生及び留学生の受入実績推移



注) 政府ベースの研修員は OTCA の実績であり、民間ベースの研修生は海外技術者研修協会によるものである。

政府留学生は文部省、A.P.O(アジア生産性機構)関係の数字は、セミナー参加者を示すものである。

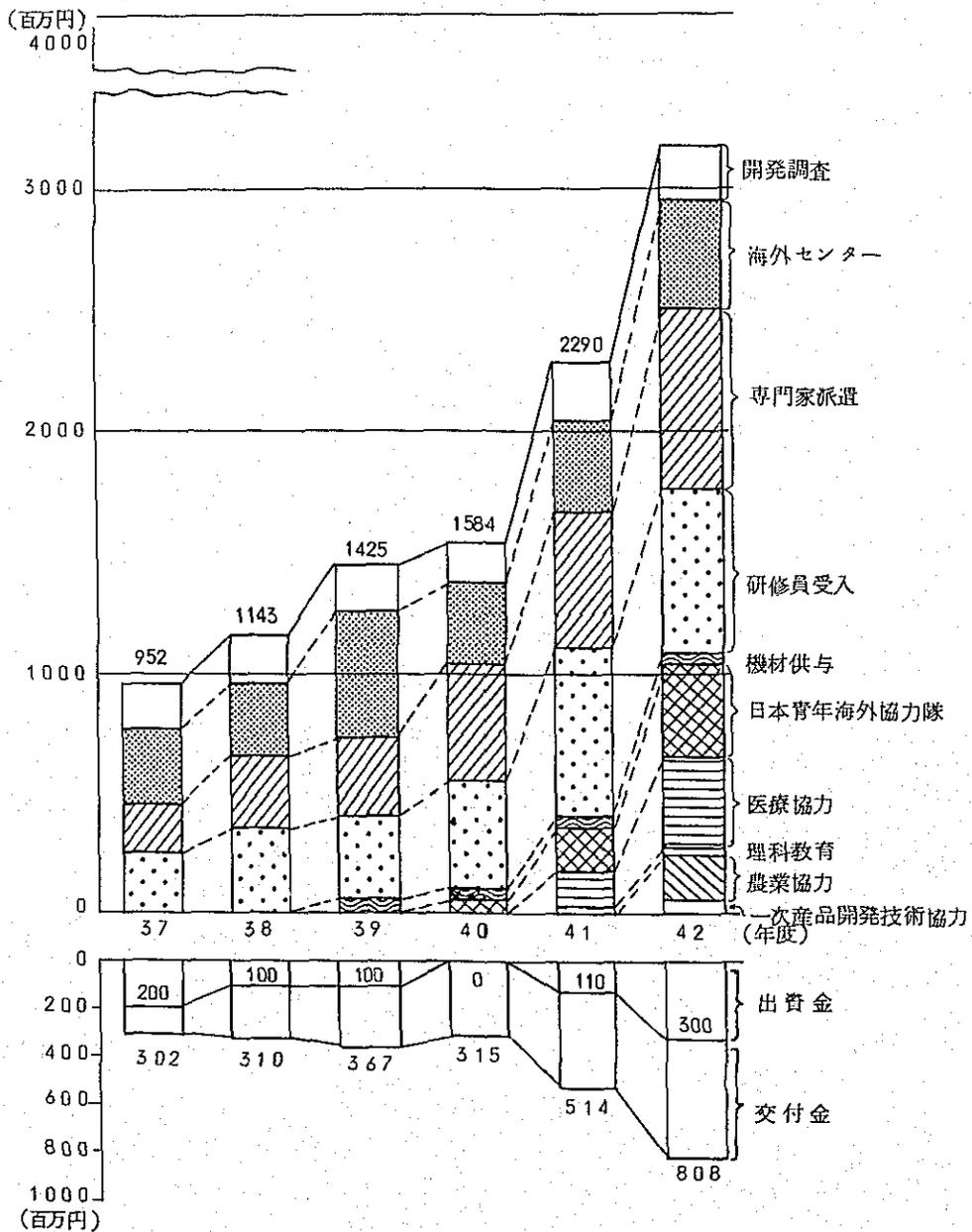
(2) 政府ベース専門家及び民間ベース技術指導者の派遣実績推移



注) 政府ベースは、OTCAによる派遣専門家、民間ベースは日本商工会議所の斡旋により派遣された専門家である。

(i) 海外技術協力事業団による（政府ベース）技術協力の動向

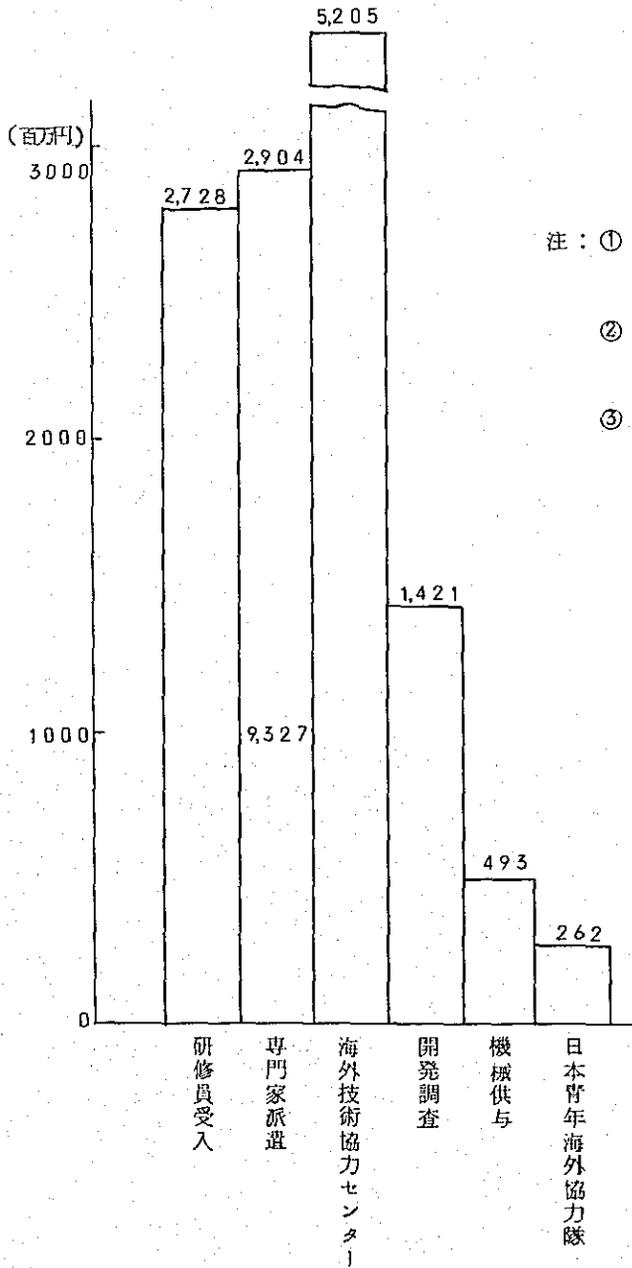
① 技術協力実績推移（昭和37年度～42年度）



注：上表は国から事業団に対して委託された各技術協力方式であり、下表は事業団に対する委託事業実施に必要な交付金及び出資金の年度推移である。

② 方式別技術協力実績（累積）

（昭和29年度～昭和42年度）



注：① 機材供与事業は昭和39年度より実施。

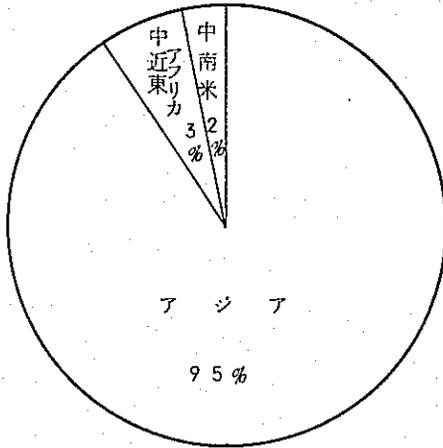
② 日本青年海外協力隊事業は昭和40年度より実施。

③ 昭和41年度から開始された医療協力事業及び昭和42年度より開始された農業協力及び一次産品開発技術協力事業の実施分は各々研修員受入、専門家派遣、開発調査、機材供与事業の中に含まれている。

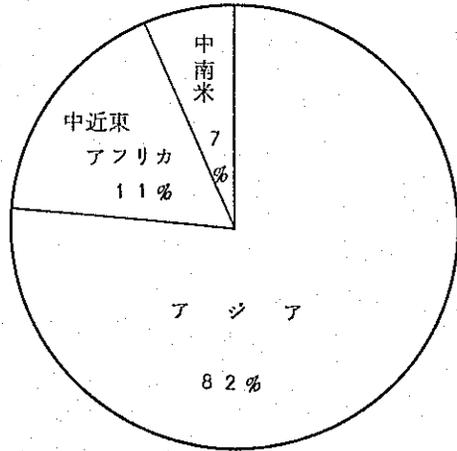
③ 地域別・方式別技術協力実績

(昭和29年度～昭和42年度)

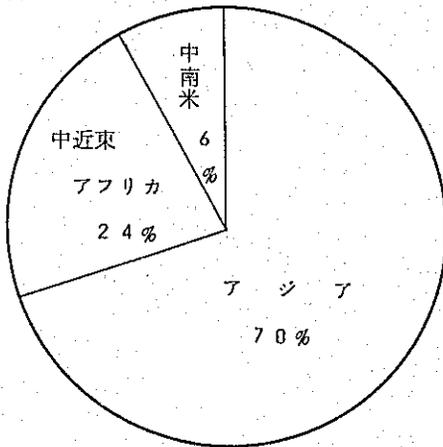
研修員受入実績



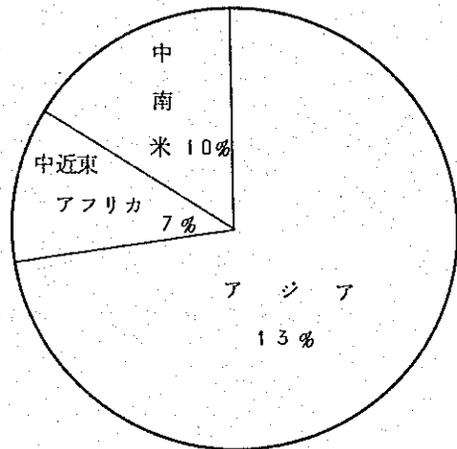
専門家派遣実績



海外技術協力センター要員派遣実績



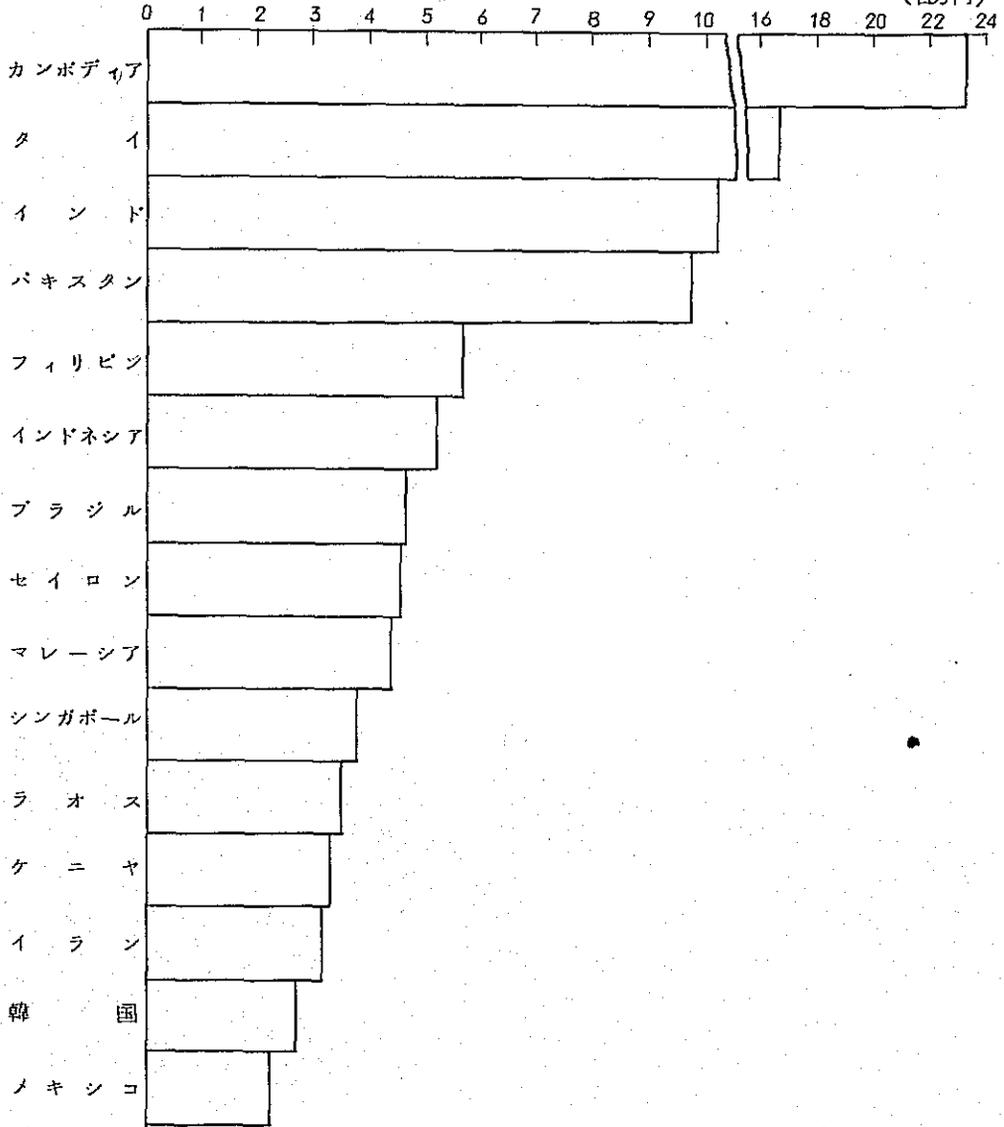
開発調査団派遣実績



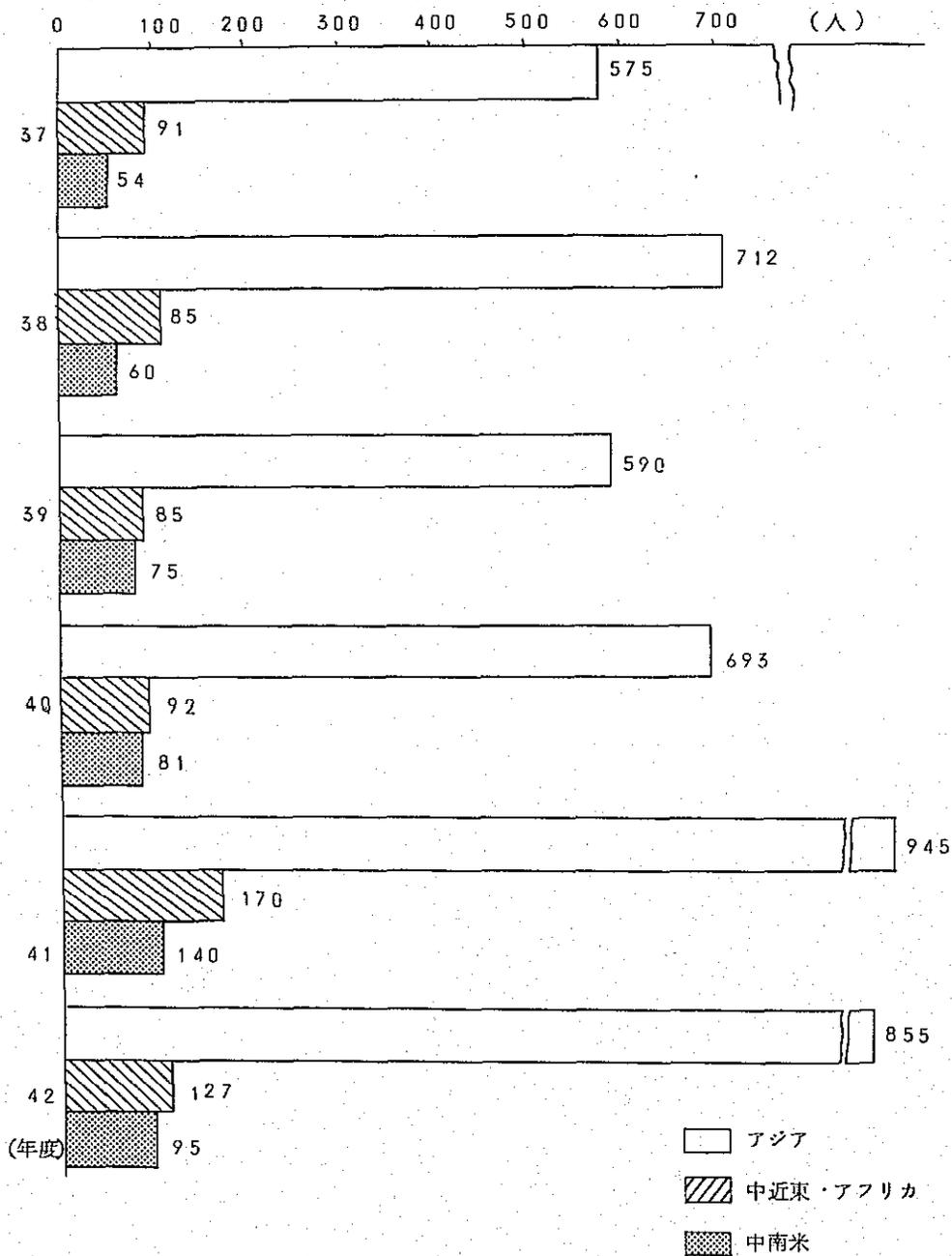
④ 技術協力対象主要15カ国に対する協力実績順位

(29~43/3/31)

(昭和29~昭和42年度) (百万円)

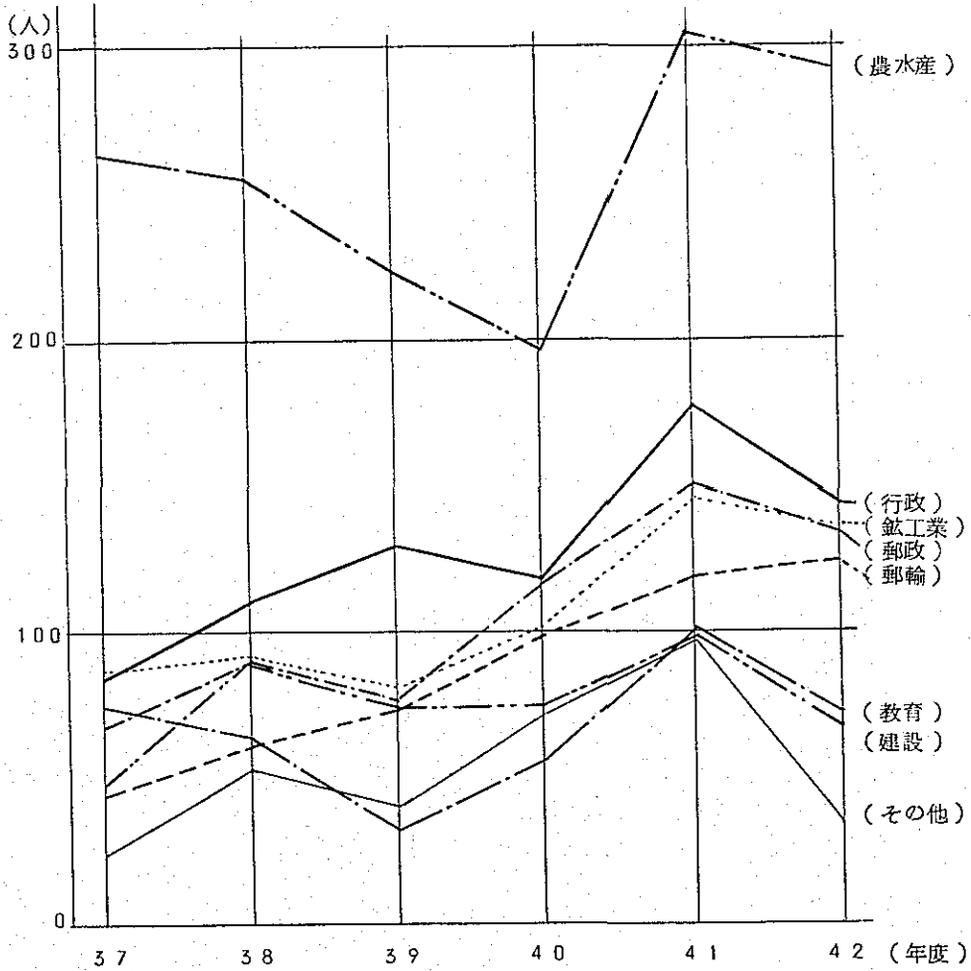


⑤ 地域別研修員受入実績推移



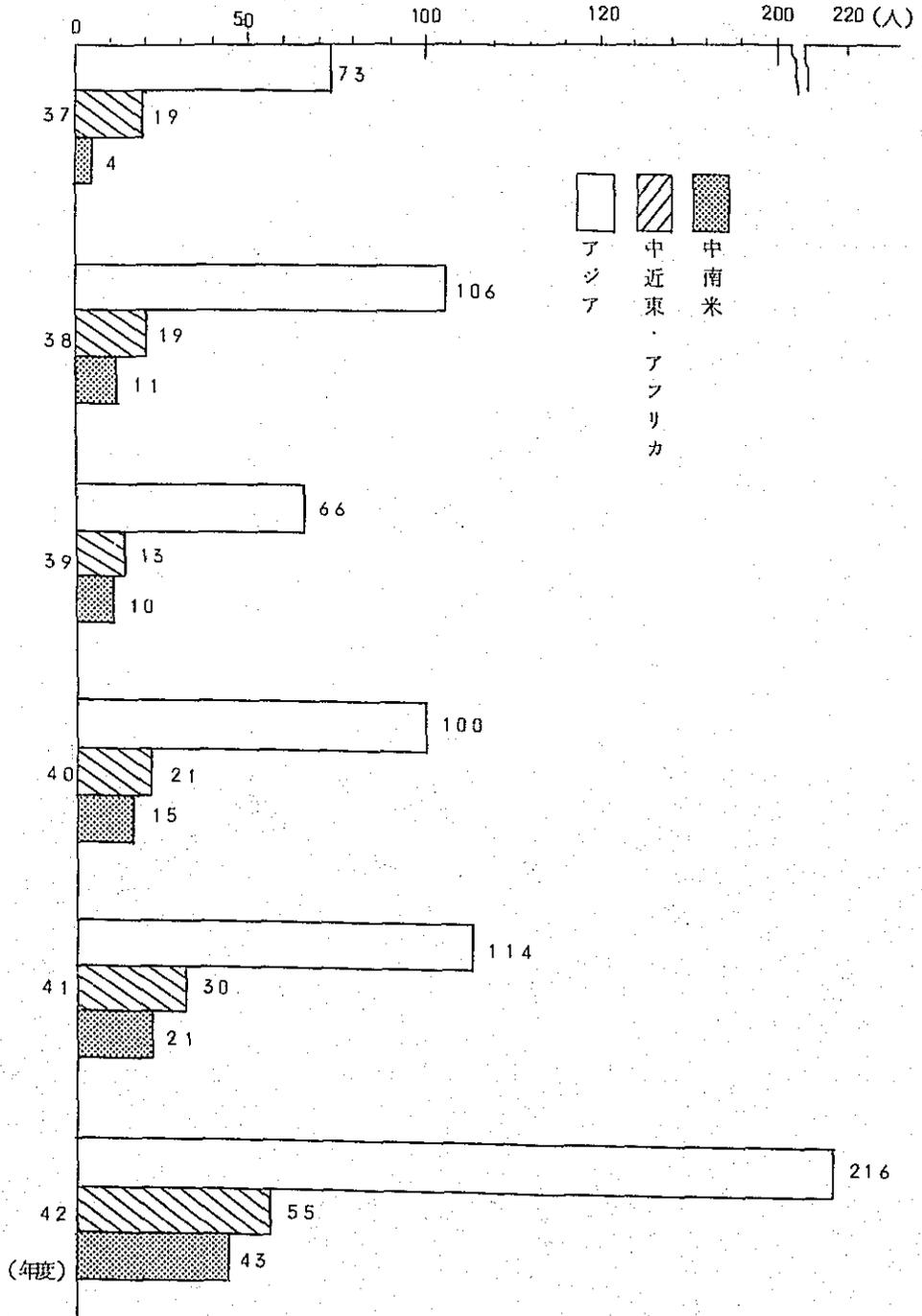
注：各年の受入実績数は、それぞれの会計年度内に来日した研修員数である。

⑩ 業種別研修員受入実績推移

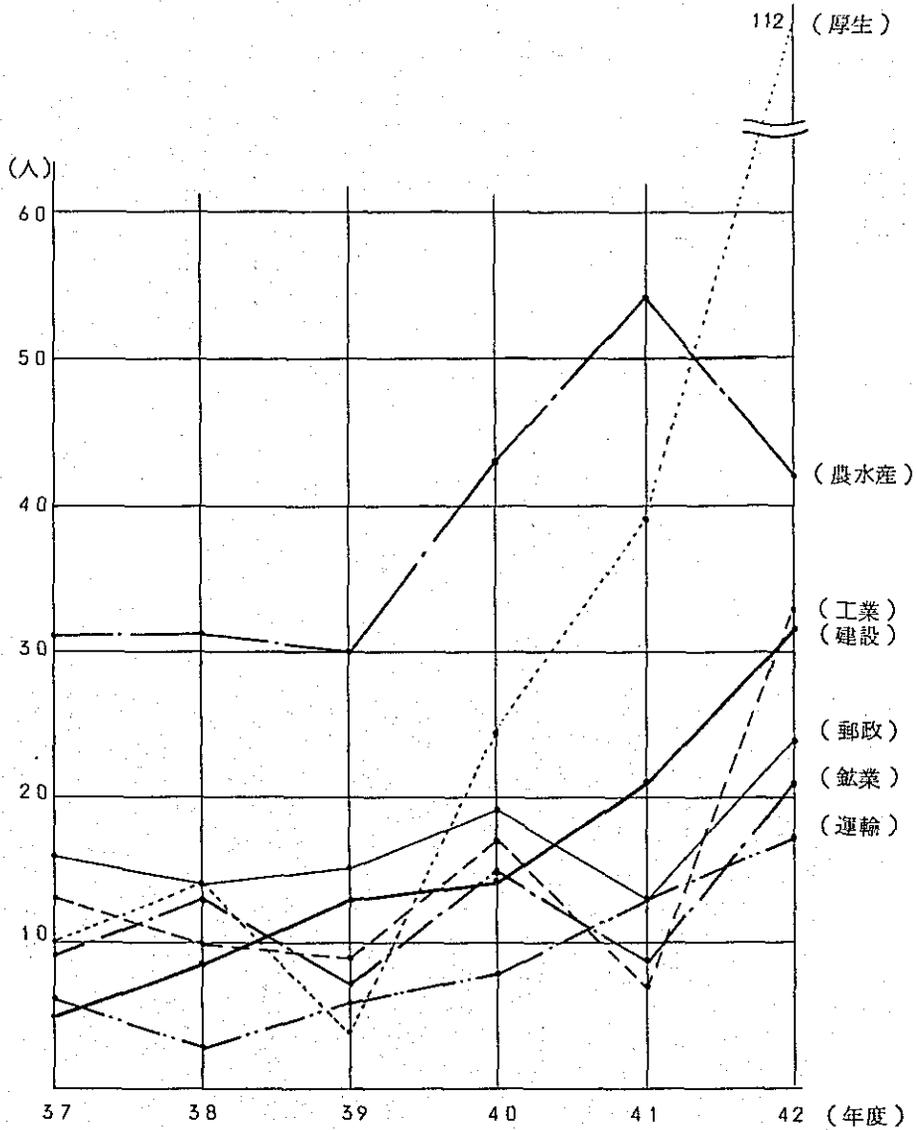


注1：37～40年の農水産関係研修員の受入減少は他業種の研修員受入との相対的なバランスを取りつつあったことを示しているが、41年度の全業種に渡る増加は予算の拡大によるもの。

⑦ 地域別専門家派遣実績推移



③ 業種別専門家派遣実績推移



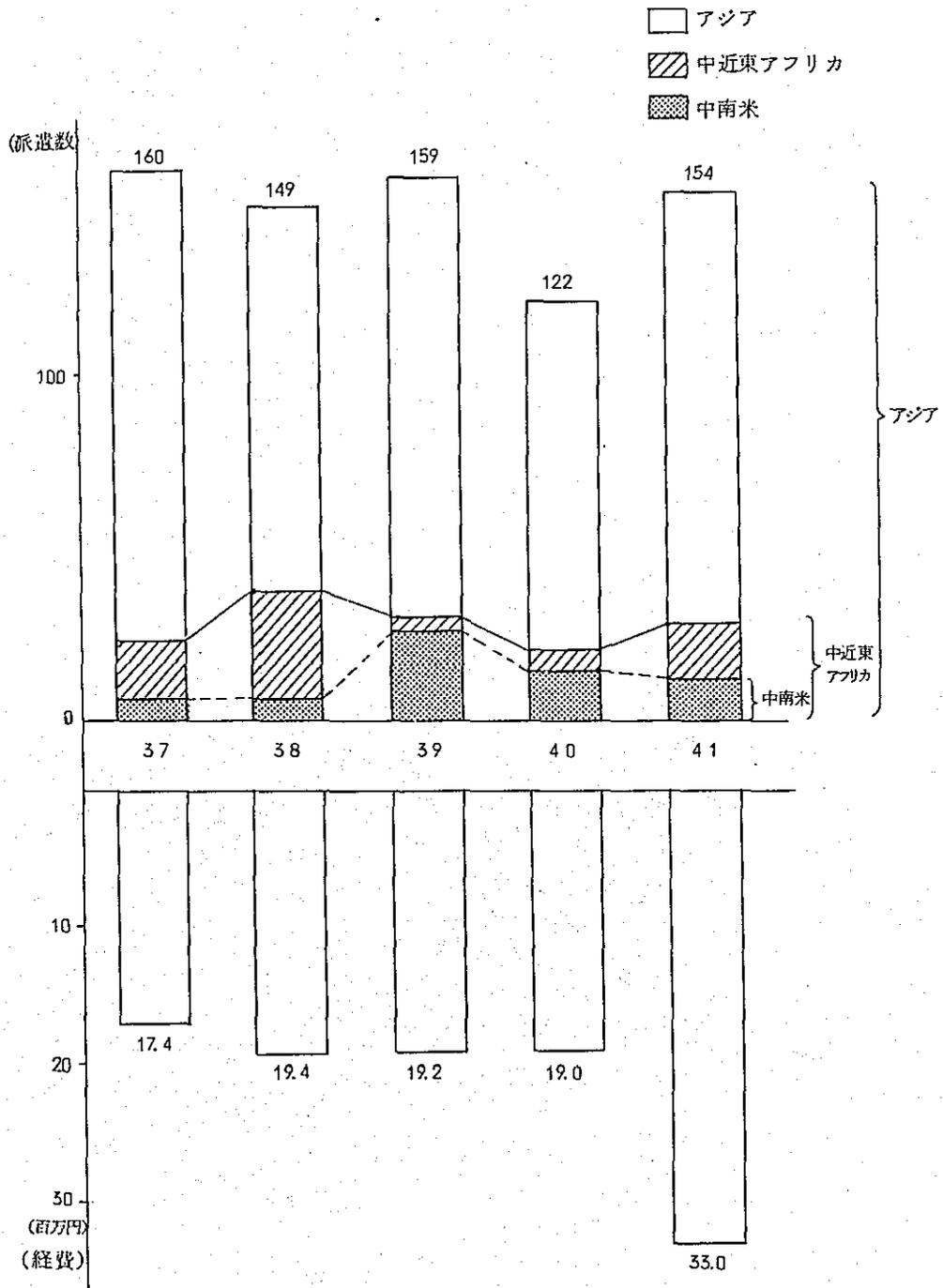
注：40年以降の厚生関係専門家の急激な増加は、同年に医療協力を開始し、専門家派遣、機材供与を主な事業としているため。

④ 海外技術協力センター実績

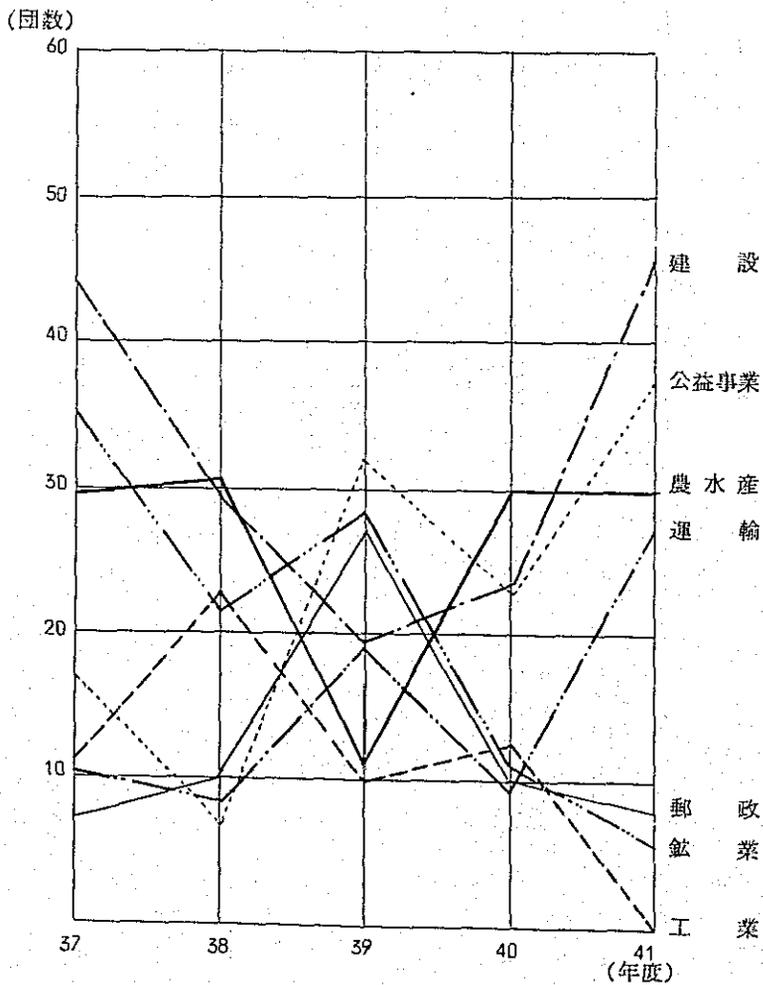
協定期間
終了済のセンター

国別	センター名	経費 (千円)	協定期間 (月)	要員 (人)
カンボディア	(三センター分)	1617		24
	農業畜産医療センター			
	道路技術訓練センター	400	10	10
	電気通信訓練センター	196	11	11
	ウイルス研究センター	74	10	10
	農業(八ヶ所)技術センター	490		35
	水産加工技術訓練センター	150	8	
	農業訓練センター	122	13	13
	電気通信研究センター	213	12	12
	フィリピン	家内小規模工業センター	137	10
セイロン	漁業訓練センター	114	10	10
	原型生産センター	220	9	9
韓国	工業訓練センター	118	4	4
ケニア	小規模工業技術訓練センター	263	17	
	小規模工業技術訓練センター	147	9	9
ガーナ	繊維訓練センター	163	9	9
	小規模工業技術訓練センター	162	11	11
ウガンダ	工業技術訓練センター	190	5	5
	繊維工業技術訓練センター	278	6	6
メキシコ	電気通信技術訓練センター	147	8	8

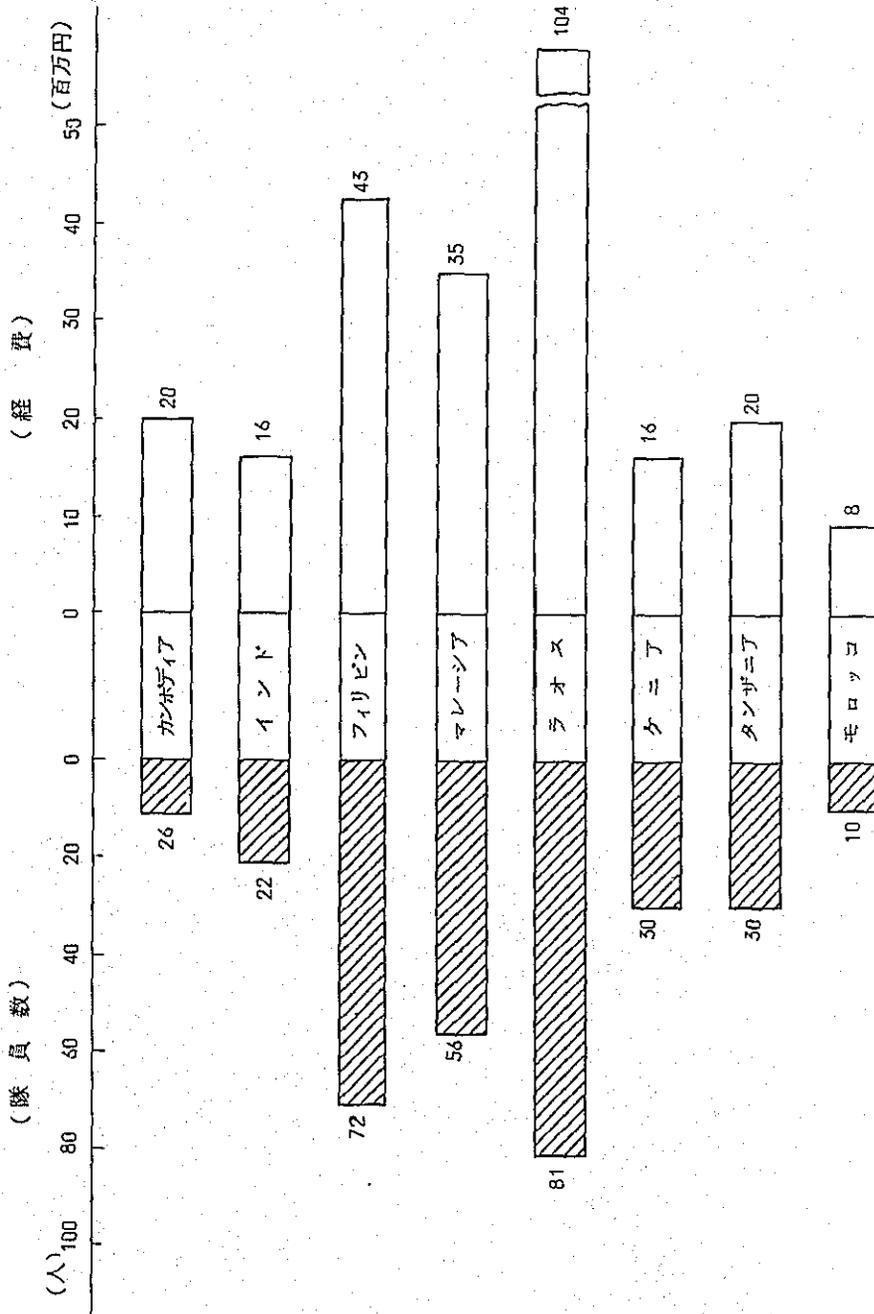
⑨ 地域別開発調査チーム派遣実績推移



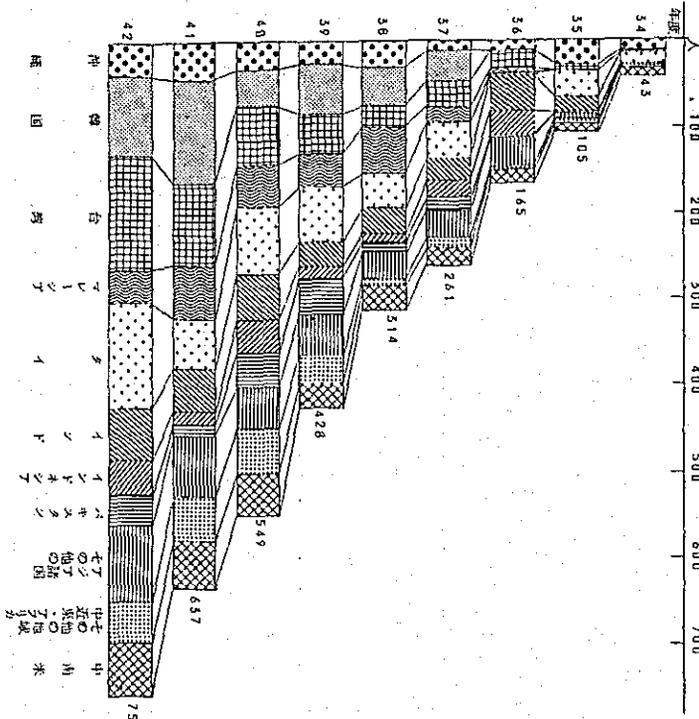
⑩ 業種別開発調査チーム派遣実績



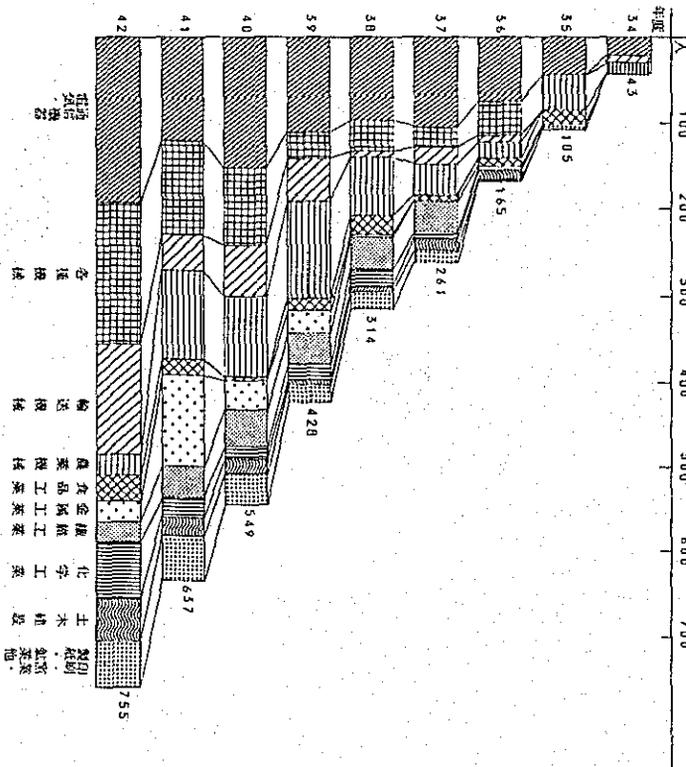
① 日本青年海外協力隊派遣実績(昭40～43.3.31)



(甲) 海外技術者研修協会による(民間ベース)
 ① 国別研修生受入実績推移(昭和34~42年度)

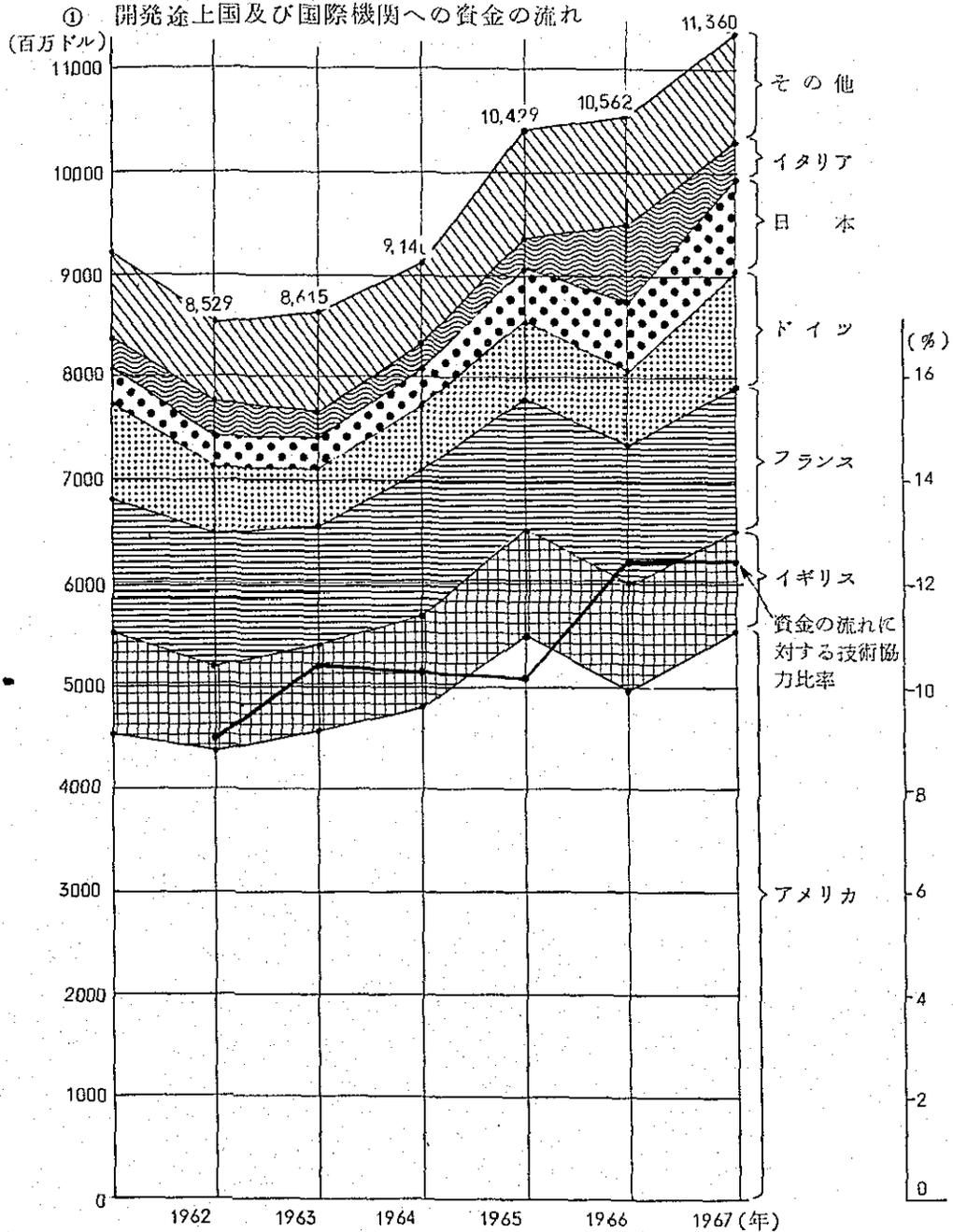


② 業種別研修生受入実績推移(昭和34~42年度)

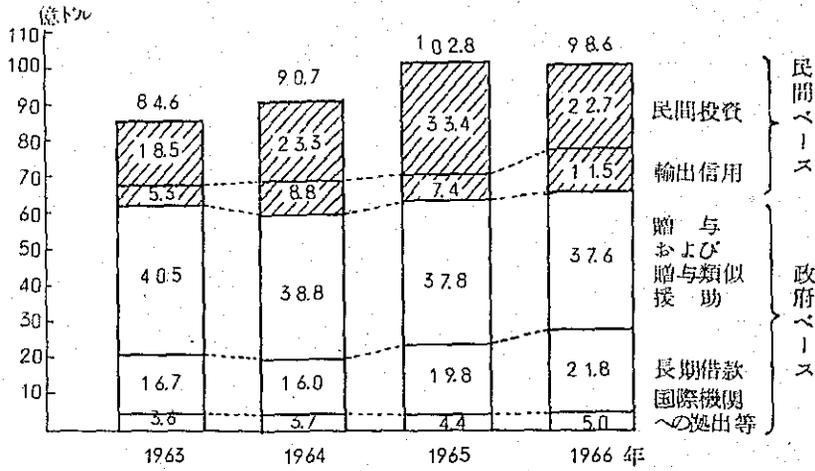


II DAC加盟諸国及び国際機関による経済技術協力の動向

1. DAC諸国による経済技術協力の動向

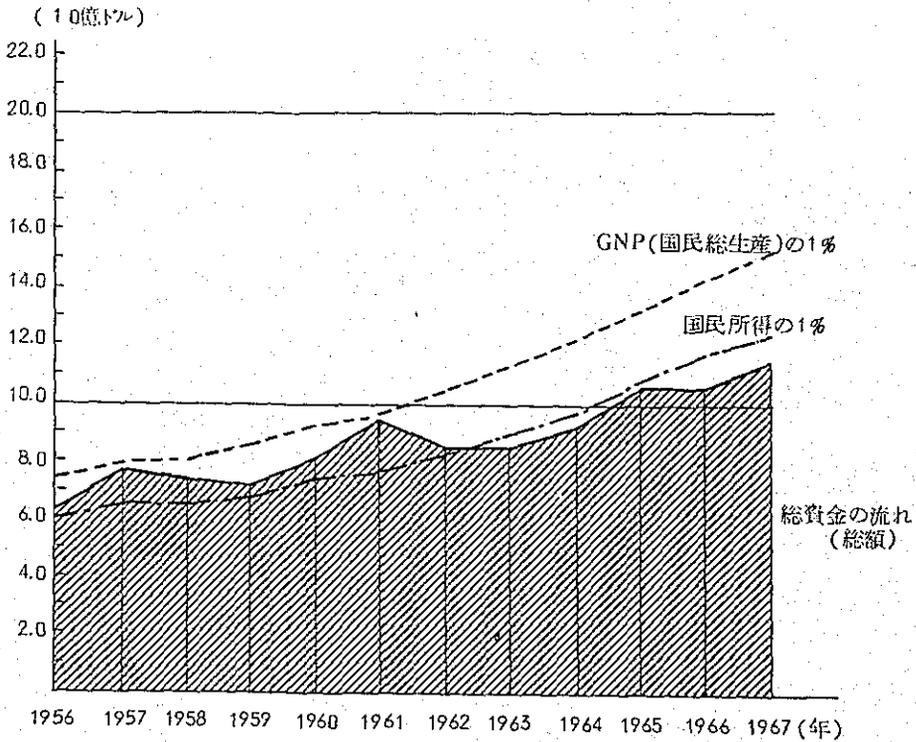


② 方式別経済協力実績推移

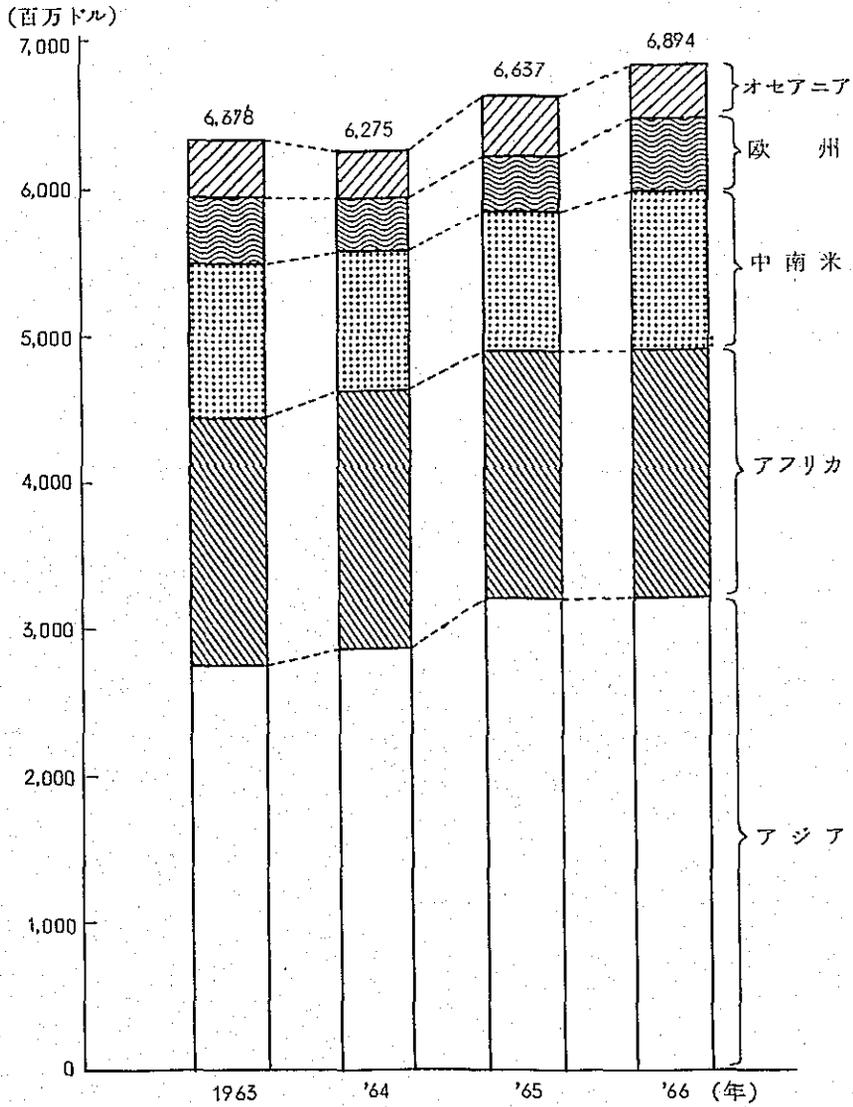


(資料) DAC

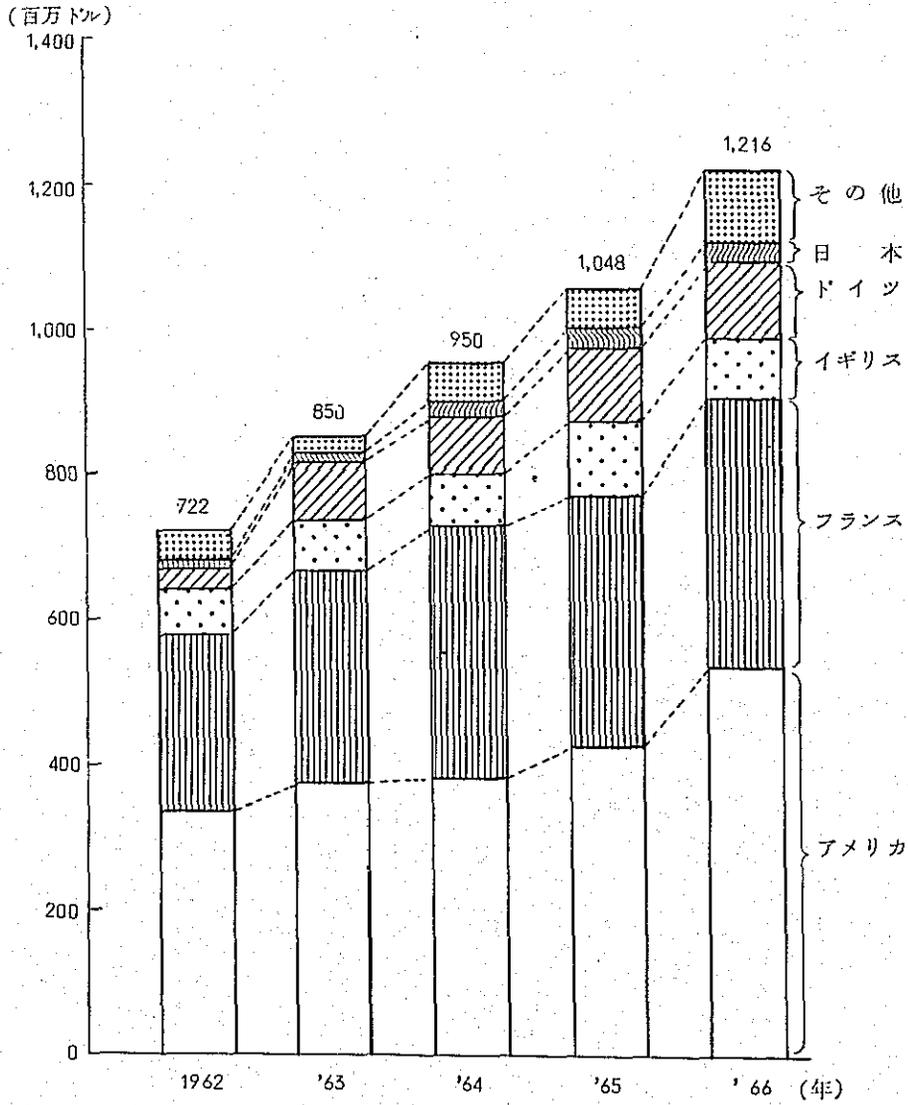
③ 経済技術協力の目標達成推移(1%目標)



④ 開発途上各地域に対する政府ベース資金の流れ

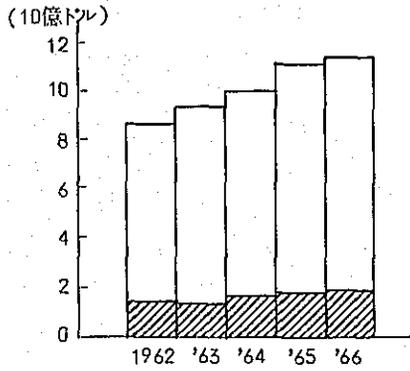


⑤ 二国間（政府ベース）技術協力実績推移

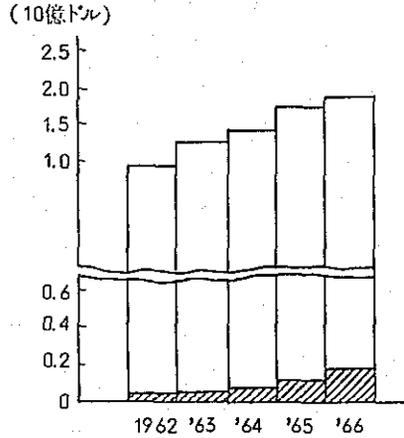


⑥ 開発途上国の債務累積額及び返済額推移

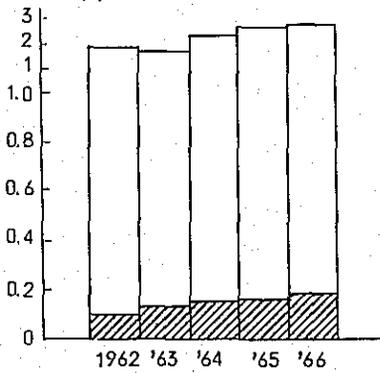
(1) ラテンアメリカ



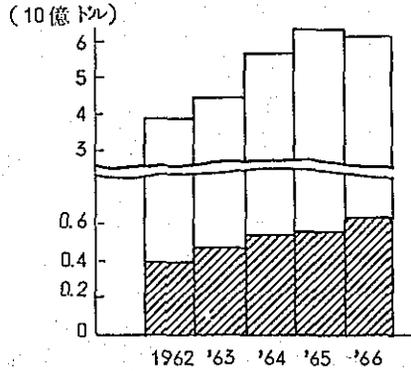
(4) 東アジア



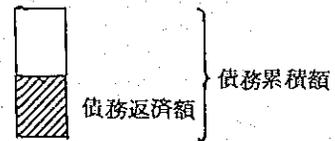
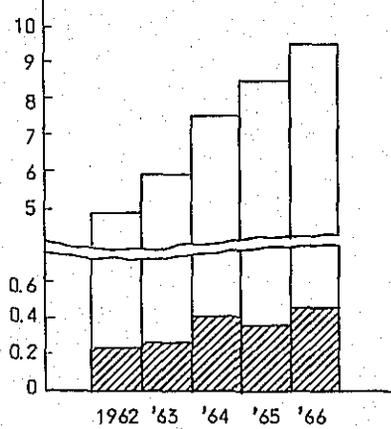
(2) アフリカ



(5) 南ヨーロッパ及び中東

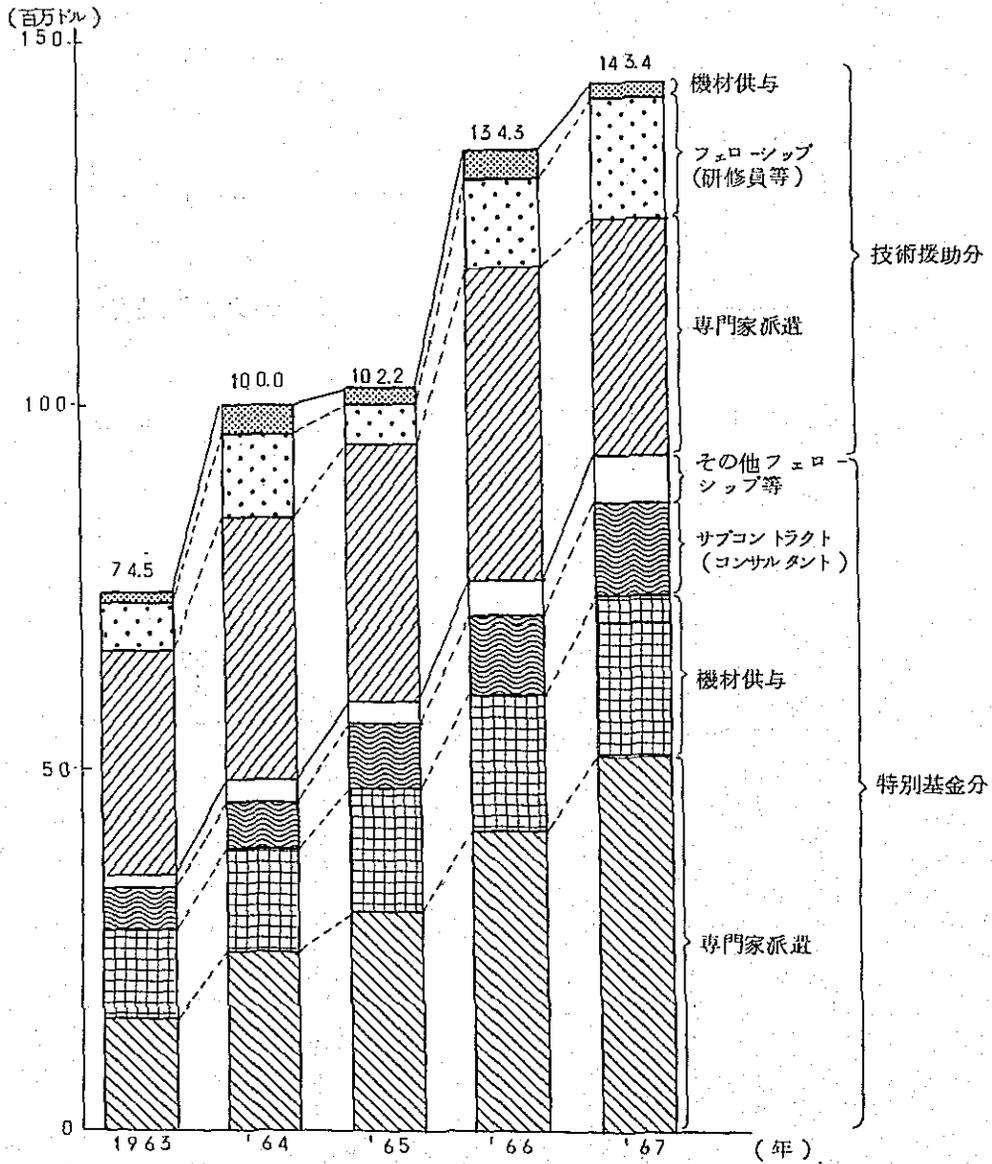


(3) 南アジア



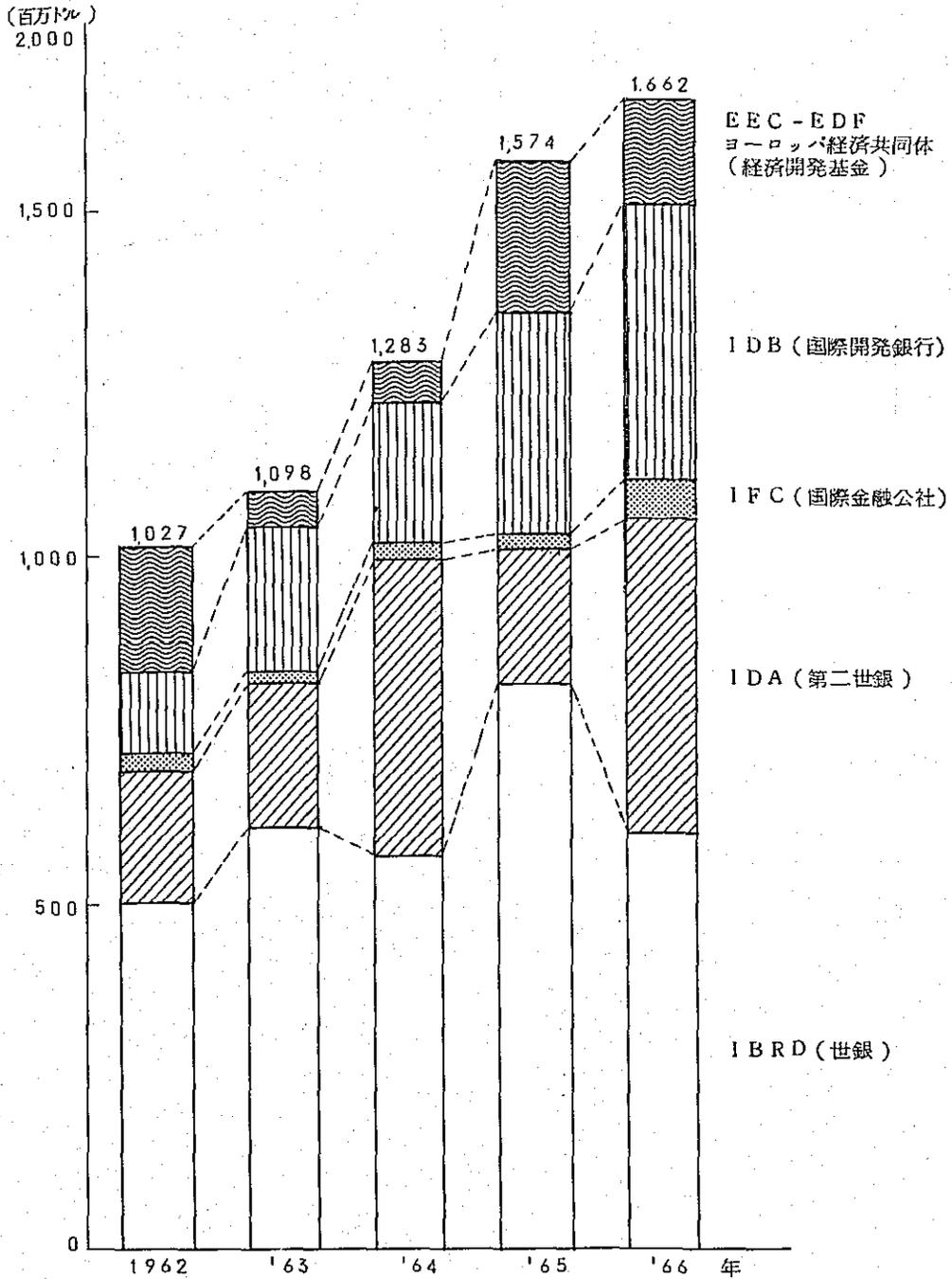
2. 国際機関による経済技術協力の動向

(1) UNDP 国連開発計画による経済技術協力実績推移

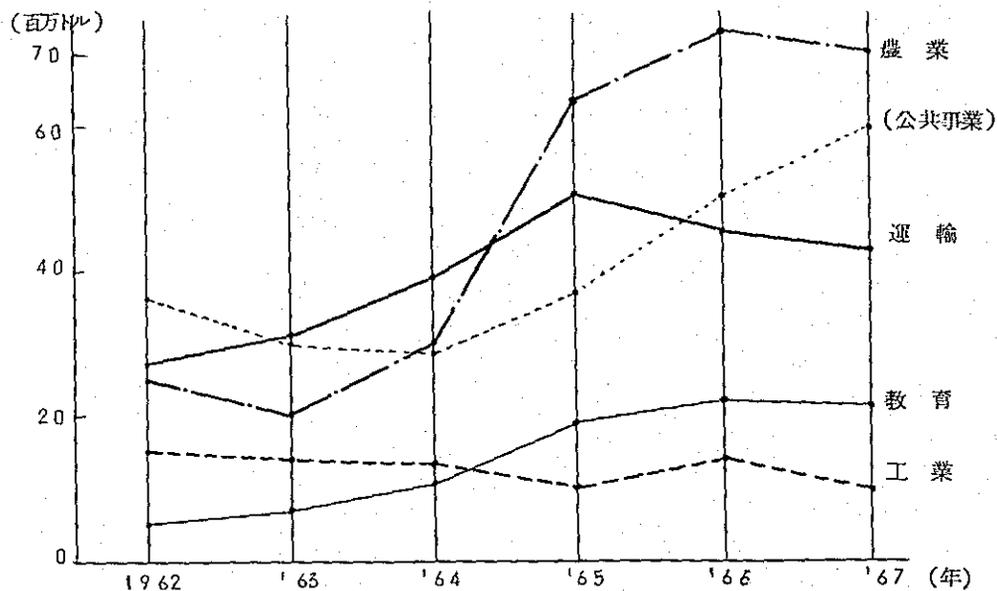


注：UNDP (国連開発計画) は 1966 年 1 月に、従来の拡大技術援助計画 (EPTA) 及び特別基金 (UNSF) が統合されてきたものである。

(2) 国際金融機関による経済技術協力実績推移

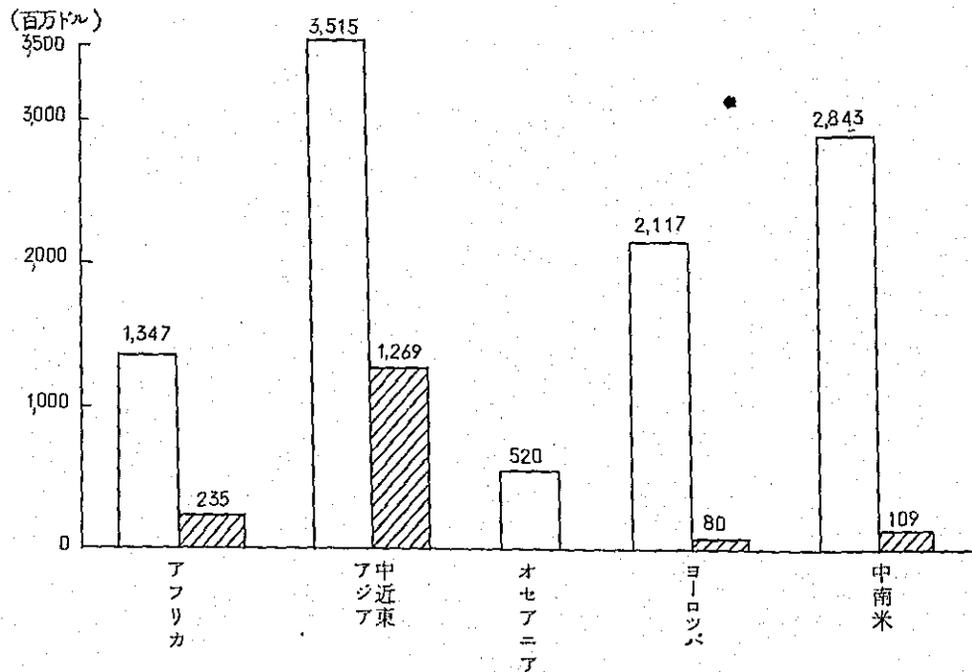


① 世銀及び第2世銀による業種別経済技術協力実績推移



② 世銀及び第2世銀による地域別経済技術協力実績

(1967. 6. 30までの累積)



参 考 資 料

1. 「技術協力年報」 海外技術協力事業団
2. 「経済協力特別資料」 外 務 省
3. 「経済協力の現状と問題点」 通 産 省
4. 「研 修」 海外技術者研修協会
5. 「Development Assistance Efforts and Policies」
1967 Review O.E.C.D.
6. World Bank and IDA Annual Report
1966/1967 World Bank
7. The Activity of the United Nations Development
Programme U. N.

